

平成15年3月期 中間決算短信(連結)

平成14年11月15日

会社名 ジャパンシステム株式会社
 コード番号 9758
 (URL <http://www.japan-systems.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 佐藤 信

TEL (03) 3795-1311

決算取締役会開催日 平成14年11月15日

親会社名 エレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーション(米国)
 米国会計基準採用の有無 無

親会社における当社の株式保有比率 53.6%

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	4,764	(5.1)	232	(29.4)	247	(27.3)
13年9月中間期	4,531	()	330	()	341	()
14年3月期	10,987		809		829	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	190	(21.5)	7	33		
13年9月中間期	157	()	6	03		
14年3月期	602		23	12		

(注) 1. 持分法投資損益 14年9月中間期 百万円 13年9月中間期 百万円 14年3月期 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 26,049,190株 13年9月中間期 26,049,640株
 14年3月期 26,049,416株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年9月中間期	5,223		3,275		62.7	125	73	
13年9月中間期	6,236		3,848		61.7	147	74	
14年3月期	5,965		3,091		51.8	118	66	

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 26,049,190株 13年9月中間期 26,049,190株
 14年3月期 26,049,190株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年9月中間期	406		31		1		643	
13年9月中間期	228		81		502		257	
14年3月期	274		49		507		266	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	11,000		700		422	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 20銭

1. 企業集団の状況

当社は、アメリカ合衆国テキサス州に本社を置く、エレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーション（EDS）を親会社とし、日本国内において当社、子会社4社、関連会社1社（ケー・シー・イー株式会社は休眠会社）でJS（ジャパンシステム）グループを構成し、アプリケーションソフトウェア及びパッケージソフトウェアの開発、製造、販売並びにコンピュータ機器等の販売などの営業品目を提供する情報サービス事業を展開しております。

なお、事業の種類別セグメントは情報サービス単一でありますので、営業品目別に表示しております。

（営業品目の内容）

（1）アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融業及び流通、製造業などの業務分野向けソフトウェアの開発を主として行っております。

（2）パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に地方自治体を中心とする公共団体向けのソフトウェアの開発を主として行っております。

（3）コンピュータ機器等販売

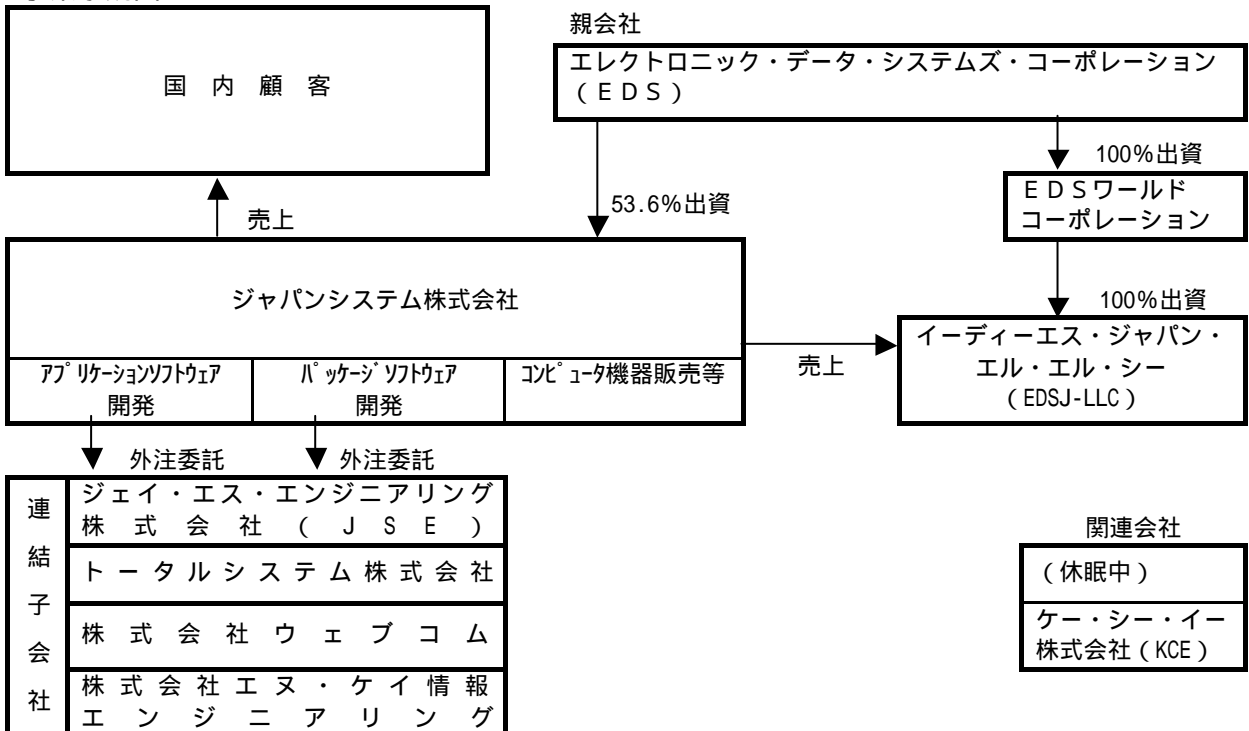
コンピュータ機器等販売は、主に地方自治体及び一般企業を取引先として、サーバー、パソコン等のネットワーク機器を中心としたハードウェアの販売を行っております。

なお、企業集団の状況を図示すると下記ようになります。

子会社及び関係会社一覧表

会社名	出資比率	主な業務内容
ジェイ・エス・エンジニアリング株式会社	100.0%	ソフトウェア開発
トータルシステム株式会社	41.1%	ソフトウェア開発
株式会社ウェブコム	33.3%	ソフトウェア開発
株式会社エヌ・ケイ情報エンジニアリング	33.3%	ソフトウェア開発
ケー・シー・イー株式会社	42.0%	休眠中

事業系統図



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、常にお客様を第一に考え、お客様の発展に寄与し、お客様に満足していただける高い品質の製品・サービスを提供し続けることを目標としており、これによりお客様の信頼を得ることが、株主の皆様の利益につながるものと確信しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、収益の状況に対応し、安定的かつ継続的に行うことを基本方針としています。しかし、当社の現状を見ると、設備投資、企業体質の充実、強化に注力し更なる利益の拡大を図ることが第一と考え、当面の配当を見送り内部留保に努めてまいりました。

今後は早期復配を目指し、更なる業績の向上に努めてまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

投資単位の引き下げについては、株価の水準や取引高等を勘案し、総合的に判断し将来的には実施したいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な会社の経営戦略として、経営基盤の強化、復配とその継続的な実施、東証2部上場の三点を目標として策定しております。

(5) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき当面の課題といたしましては、積極的な営業展開の強化、経費の削減にあると考えております。これらの課題は会社が今後発展する上で必要なことであり、また、中期的な経営戦略を達成する上での最重点課題として取り組んでまいります。

積極的な営業展開の強化

電子自治体向け案件及び上半期に営業展開した新規企業等へのアプローチの強化を図ることに努めてまいります。

経費の削減

外注費をはじめとする原価並びに販売管理費の削減を、積極的かつ継続的に取り組んでまいります。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、政府の構造改革に対する期待感が高まったものの、デフレ傾向に歯止めがかからず、景気低迷による設備投資の大幅な減少や株価の低迷、さらに失業率が高水準で推移するなどにより雇用・所得環境が一層悪化して個人消費も低迷するなど、企業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。

一方、情報サービス産業におきましては、2000年4月から27ヶ月もの間、前年同月比でプラス成長でありましたが、7月はマイナスを記録し、8月も1%の伸びにとどまり、不況感が漂っております。また、企業のIT投資の抑制傾向が強まる中、投資に踏み切った案件も先送りとなるなど、当業界を取り巻く環境も厳しい状況になりつつ推移いたしました。

このような情勢のもと当社といたしましては、まず、6月に開発体制をより強固にするため東京イーストサイドオフィスを開設し、また、従来の顧客企業以外に対しても積極的な営業展開をいたしました。顧客企業の情報化投資への姿勢は益々厳しいものがあり、顧客企業からは単金の切下げ等生産性の向上を求められ、全社員が危機意識をもち、システム開発の効率化や冗費の削減を進めるなど業績向上に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は4,764百万円、経常利益は247百万円、当中間純利益は190百万円となりました。

サ - ビス品目別の業績は次のとおりです。

アプリケーションソフトウェア開発

当中間連結会計期間におきましては、顧客企業の生産性向上要請及び顧客情報化投資予算の先送りとその削減、また、地方都市・子会社における受注リードタイムが長期化するなか、積極的な営業展開により、売上高は、3,016百万円（前同期比6.4%増）となりました。

パッケージソフトウェア開発

当中間連結会計期間におきましては、一部業者によるコストを無視した受注による価格低下や市町村合併計画による予算先送りなどにより、売上高は、440百万円（前同期比2.5%減）となりました。

コンピュータ機器等販売

当中間連結会計期間におきましては、パソコン等の低価格化や販売競争の激化、景気の低迷などによるパソコンの販売量の落ち込みなどがありましたが、新規顧客への積極的な営業展開により、売上高は、1,307百万円（前同期比5.2%増）となりました。

(2) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、若干の底入れ気配が見られるようになりましたが、急激な景気回復は難しく、不透明な状態が続き、回復基調への転換には未だ時間を要するものと予想されます。

また、情報サービス産業におきましても、企業のIT投資は慎重姿勢が続くものと考えられるため、当業界を取り巻く環境は厳しいものと予想されます。

このような情勢のもと当社といたしましては、常にお客様を第一に考え、中期的な会社の経営戦略として、経営基盤の強化、復配とその継続的な実施、東証2部上場の三点を目標に、既存顧客の需要のアプローチと新規企業の開拓を推進するなど積極的な営業展開を行い、経費の削減を図りつつ、収益体質を強化し、将来の成長基盤を強固にしていきたいと思います。

次に営業品目別の対応といたしましては、まず、アプリケーションソフトウェア開発におきましては、積極的に提案営業を推進し、今まで以上にお客様のニーズを先取りし、お客様に満足していただける高い品質のソフトウェアを提供することにより、お客様の信頼を得て、新たな需要の創出に発展させていきたいと思っております。

また、パッケージソフトウェア開発におきましては、高品質の製品・サービスを提供することにより独自性を発揮し、競合他社との差別化を一段と図ってまいりたいと思っております。

最後にコンピュータ機器等販売におきましては、高付加価値商品を提供し、収益体質を強化しつつ、新規顧客への積極的な営業展開をしていきたいと思っております。

なお、不透明な状態が続き、予期せぬ状況など様々な影響を受ける可能性がありますが、通期の業績見通しといたしましては、売上高11,000百万円、経常利益700百万円、当期利益422百万円を見込んでおります。

(3) 財政状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が351百万円(前年同期比21.5%増)となり、これに加えて売上債権の減少等の収入要因がありましたが、仕入債務の減少等があったことから、資金は前連結会計年度に比べ376百万円が増加し、当中間連結会計期間末には643百万円(前年同期比149.9%増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は406百万円(前年同期比78.1%増)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益351百万円、売上債権の減少による1,380百万円等の収入がありましたが、仕入債務の減少による568百万円、たな卸資産の増加による355百万円、法人税等の支払額254百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は31百万円(前年同期比138.3%減)となりました。これは主に賃貸不動産の売却による収入63百万円等ありましたが、固定資産の取得による支出72百万円、敷金及び保証金の差し入れによる支出20百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1百万円(前年同期比100.3%増)となりました。これは主に長期借入金の借入による収入10百万円ありましたが、短期借入金及び長期借入金の返済による支出8百万円によるものであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		257,562		643,559		266,865	
2. 受取手形及び売掛金		1,615,242		1,099,181		2,479,760	
3. たな卸資産		609,725		753,234		397,832	
4. 繰延税金資産		106,281		119,825		170,449	
5. その他		159,906		162,491		145,289	
貸倒引当金		1,298		2,422		3,988	
流動資産合計		2,747,419	44.1	2,775,871	53.1	3,456,208	57.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 工具器具及び備品		677,203		214,232		213,295	
(2) 土地		1,390,430		411,843		411,843	
(3) その他		84,010		48,615		48,410	
(有形固定資産合計)		2,151,644	34.5	674,691	12.9	673,548	11.3
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア仮勘定		-		92,733		31,164	
(2) その他		10,114		10,358		10,554	
(無形固定資産合計)		10,114	0.2	103,091	2.0	41,719	0.7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		268,824		238,225		269,882	
(2) 賃貸不動産		364,681		46,641		100,738	
(3) 保証金		311,771		340,760		323,450	
(4) 繰延税金資産		359,920		993,574		1,074,862	
(5) その他		178,730		212,587		185,669	
貸倒引当金		156,280		161,560		160,780	
(投資その他の資産合計)		1,327,647	21.2	1,670,229	32.0	1,793,824	30.1
固定資産合計		3,489,406	55.9	2,448,012	46.9	2,509,092	42.1
資産合計		6,236,826	100.0	5,223,883	100.0	5,965,301	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		913,654		786,914		1,355,432	
2. 短期借入金		-		328		2,332	
3. 1年以内に返済予定 の長期借入金		8,566		11,163		11,914	
4. 未払法人税等		251,375		41,222		261,340	
5. 賞与引当金		256,207		285,247		257,354	
6. 前受金		272,948		80,003		98,619	
7. その他		287,163		250,988		332,473	
流動負債合計		1,989,915	31.9	1,455,868	27.9	2,319,467	38.9
固定負債							
1. 長期借入金		17,508		23,062		18,909	
2. 退職給付引当金		321,332		387,112		440,339	
3. 役員退職慰労引当金		32,728		50,422		52,227	
4. 連結調整勘定		387		192		218	
5. その他		460		460		460	
固定負債合計		372,416	6.0	461,249	8.8	512,153	8.6
負債合計		2,362,331	37.9	1,917,118	36.7	2,831,621	47.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		25,930	0.4	31,657	0.6	42,671	0.7
(資本の部)							
資本金		1,302,591	20.9	-	-	1,302,591	21.8
資本準備金		1,883,737	30.2	-	-	1,883,737	31.6
連結剰余金 (欠損金)		648,752	10.4	-	-	110,774	1.9
その他有価証券評価差 額金		14,928	0.2	-	-	16,900	0.3
		3,850,010	61.7	-	-	3,092,454	51.8
自己株式		1,446	0.0	-	-	1,446	0.0
資本合計		3,848,564	61.7	-	-	3,091,008	51.8
資本金		-	-	1,302,591	24.9	-	-
資本剰余金		-	-	1,883,737	36.1	-	-
利益剰余金		-	-	80,220	1.5	-	-
その他有価証券評価差 額金		-	-	10,004	0.2	-	-
自己株式		-	-	1,446	0.0	-	-
資本合計		-	-	3,275,107	62.7	-	-
負債、少数株主持分及 資本合計		6,236,826	100.0	5,223,883	100.0	5,965,301	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕			
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比	
			%			%			%	
売上高		4,531,750	100.0		4,764,831	100.0		10,987,619	100.0	
売上原価		3,588,202	79.2		3,891,560	81.7		8,933,772	81.3	
売上総利益		943,548	20.8		873,271	18.3		2,053,847	18.7	
販売費及び一般管理費	1	613,375	13.5		640,394	13.4		1,243,970	11.3	
営業利益		330,173	7.3		232,876	4.9		809,876	7.4	
営業外収益										
1. 受取利息		258			155			421		
2. 受取配当金		5,595			6,757			5,911		
3. 受取賃貸料		5,810			4,774			10,418		
4. 保険配当金		3,354			4,400			3,354		
5. その他		1,528	0.3		1,586	0.4		10,797	0.3	
営業外費用										
1. 支払利息		938			401			2,322		
2. 賃貸不動産減価償却費		1,893			813			3,786		
3. 賃貸不動産管理維持費		1,447			813			2,477		
4. その他		1,068	0.1		605	0.1		2,781	0.1	
経常利益		341,372	7.5		247,917	5.2		829,414	7.6	
特別利益										
1. 投資有価証券売却益		59,998			-			60,073		
2. 厚生年金基金代行部分返上益		-			156,299			-		
3. その他		-	1.3		11,616	3.5		-	0.5	
特別損失										
1. 貸倒引当金繰入額		75,630			780			75,630		
2. 退職給付会計変更時 差異償却額		36,369			32,497			72,738		
3. 固定資産評価損	2	-			-			1,728,957		
4. 固定資産売却損	3	-			-			5,923		
5. 固定資産除却損	4	-			3,197			-		
6. 固定資産撤去費		-			4,950			-		
7. 投資有価証券評価損		-	2.4		22,766	64,191	1.3	-	1,883,249	17.1
税金等調整前中間純利益 (税金等調整前当期純損失)		289,371	6.4		351,641	7.4		993,761	9.0	
法人税、住民税及び事業税		251,350			34,733			505,490		
法人税等調整額		120,207	131,142	2.9	136,926	171,659	3.6	894,991	389,501	3.5
少数株主利益 (少数株主損失)			1,074	0.0		11,013	0.2		1,887	0.0
中間純利益 (当期純損失)		157,154	3.5		190,995	4.0		602,372	5.5	

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		491,597				491,597
中間純利益(当期純損失)		157,154				602,372
連結剰余金中間期末残高 (欠損金期末残高)		648,752				110,774
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		-		1,883,737		-
資本剰余金中間期末残高		-		1,883,737		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		-		110,774		-
利益剰余金増加高						
1. 中間純利益		-	190,995	190,995		-
利益剰余金中間期末残高		-		80,220		-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 (税金等調整前当期純損失)		289,371	351,641	993,761
減価償却費		9,876	8,050	20,356
賞与引当金の増加額		36,600	27,893	30,747
退職給付引当金の増加額(減少額)		101,176	53,227	208,842
役員退職慰労引当金の減少額		20,450	1,805	952
貸倒引当金の増加額(減少額)		75,712	786	78,282
受取利息及び受取配当金		5,854	6,913	6,333
支払利息		938	401	2,322
固定資産売却益		-	9,716	-
固定資産評価損		-	-	1,728,957
固定資産売却損		-	-	5,923
固定資産除却損		-	3,197	-
投資有価証券売却益		59,998	-	60,073
投資有価証券評価損		-	22,766	-
売上債権の増加額(減少額)		108,877	1,380,578	936,983
たな卸資産の増加額		316,708	355,402	97,358
仕入債務の増加額(減少額)		588,580	568,518	1,026,584
未払金の増加額(減少額)		10,818	47,192	2,655
前受金の増加額(減少額)		176,269	18,615	1,940
未払消費税等の減少額		29,246	20,319	12,064
その他		19,165	57,279	2,801
小計		707,404	654,751	1,001,886
利息及び配当金の受取額		5,854	6,913	6,333
利息の支払額		1,457	401	2,840
法人税等の支払額		483,606	254,852	731,125
営業活動によるキャッシュ・フロー		228,196	406,410	274,254

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	3,039	3,020	6,097
投資有価証券の売却による収入	60,000	-	65,275
有形固定資産の取得による支出	6,688	11,576	9,522
有形固定資産の売却による収入	-	-	1,700
無形固定資産の取得による支出	-	61,371	31,592
敷金及び保証金の差し入れによる支出	2,009	20,929	14,018
敷金及び保証金の返還による収入	3,835	3,619	7,635
新規連結子会社の取得による収入	27,338	-	36,266
賃貸不動産の売却による収入	-	63,000	-
その他	2,187	958	313
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,622	31,235	49,959
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額(純額)	500,000	2,004	498,998
長期借入れによる収入	-	10,000	-
長期借入金の返済による支出	2,182	6,597	8,278
自己株式の取得による支出	322	-	322
財務活動によるキャッシュ・フロー	502,504	1,399	507,598
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)	192,685	376,574	183,384
現金及び現金同等物の期首残高	450,077	266,692	450,077
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	257,392	643,267	266,692

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 ジェイ・エス・エンジニアリング(株) トータルシステム(株) (株)ウェブコム	連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 ジェイ・エス・エンジニアリング(株) トータルシステム(株) (株)ウェブコム (株)エヌ・ケイ情報エンジニアリング	連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 ジェイ・エス・エンジニアリング(株) トータルシステム(株) (株)ウェブコム (株)エヌ・ケイ情報エンジニアリング
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 0社 (2) 持分法を適用していない関連会社(ケー・シー・イー(株))は、中間連結純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 0社 (2) 持分法を適用していない関連会社(ケー・シー・イー(株))は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 0社 (2) 持分法を適用していない関連会社(ケー・シー・イー(株))は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、トータルシステム(株)の中間決算日は12月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち、トータルシステム(株)の中間決算日は12月31日、(株)エヌ・ケイ情報エンジニアリングの中間決算日は1月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち、トータルシステム(株)の決算日は6月30日、(株)エヌ・ケイ情報エンジニアリングの決算日は7月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>たな卸資産 商品 当社及び連結子会社は主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 当社及び連結子会社は主として個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び賃貸不動産 当社及び連結子会社は主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 工具器具及び備品 4～15年 賃貸不動産 37～47年</p> <p>無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 商品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び賃貸不動産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>	<p>たな卸資産 商品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び賃貸不動産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（363,692千円）については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>会計基準変更時差異（324,976千円）については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>同 左</p>	<p>賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（363,692千円）については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>連結子会社については、計上しておりません。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年5月27日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における返還相当額は511,850千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>連結子会社については、計上しておりません。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>(二) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金14,928千円、繰延税金負債10,855千円が計上されております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が16,900千円計上されたほか、投資有価証券が29,189千円、繰延税金負債が12,288千円、それぞれ増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額は178,673千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は158,603千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は178,207千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>39,286千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>47,008千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,621千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>230,038千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>41,893千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>20,937千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>41,120千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>82千円</td></tr> </table>	販売促進費	39,286千円	役員報酬	47,008千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,621千円	給料手当・賞与	230,038千円	賞与引当金繰入額	41,893千円	退職給付費用	20,937千円	地代家賃	41,120千円	貸倒引当金繰入額	82千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>47,257千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>49,557千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,554千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>234,579千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>39,116千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,866千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>52,827千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>333千円</td></tr> </table> <p>4 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>構築物</td><td>2,579千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>617千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>3,197千円</u></td></tr> </table>	販売促進費	47,257千円	役員報酬	49,557千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,554千円	給料手当・賞与	234,579千円	賞与引当金繰入額	39,116千円	退職給付費用	10,866千円	地代家賃	52,827千円	貸倒引当金繰入額	333千円	構築物	2,579千円	工具器具及び備品	617千円	計	<u>3,197千円</u>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>77,138千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>103,936千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>26,120千円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>504,080千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>37,813千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>43,450千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>90,743千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,652千円</td></tr> </table> <p>2 時価が著しく下落している売却予定遊休固定資産の評価損であり、内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>24,301千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>464,946千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>977,659千円</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td>262,050千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>1,728,957千円</u></td></tr> </table> <p>3 「固定資産売却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,202千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>721千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>5,923千円</u></td></tr> </table>	販売促進費	77,138千円	役員報酬	103,936千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,120千円	給料手当・賞与	504,080千円	賞与引当金繰入額	37,813千円	退職給付費用	43,450千円	地代家賃	90,743千円	貸倒引当金繰入額	2,652千円	建物及び構築物	24,301千円	工具器具及び備品	464,946千円	土地	977,659千円	賃貸不動産	262,050千円	計	<u>1,728,957千円</u>	建物及び構築物	5,202千円	土地	721千円	計	<u>5,923千円</u>
販売促進費	39,286千円																																																																							
役員報酬	47,008千円																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	6,621千円																																																																							
給料手当・賞与	230,038千円																																																																							
賞与引当金繰入額	41,893千円																																																																							
退職給付費用	20,937千円																																																																							
地代家賃	41,120千円																																																																							
貸倒引当金繰入額	82千円																																																																							
販売促進費	47,257千円																																																																							
役員報酬	49,557千円																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	3,554千円																																																																							
給料手当・賞与	234,579千円																																																																							
賞与引当金繰入額	39,116千円																																																																							
退職給付費用	10,866千円																																																																							
地代家賃	52,827千円																																																																							
貸倒引当金繰入額	333千円																																																																							
構築物	2,579千円																																																																							
工具器具及び備品	617千円																																																																							
計	<u>3,197千円</u>																																																																							
販売促進費	77,138千円																																																																							
役員報酬	103,936千円																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	26,120千円																																																																							
給料手当・賞与	504,080千円																																																																							
賞与引当金繰入額	37,813千円																																																																							
退職給付費用	43,450千円																																																																							
地代家賃	90,743千円																																																																							
貸倒引当金繰入額	2,652千円																																																																							
建物及び構築物	24,301千円																																																																							
工具器具及び備品	464,946千円																																																																							
土地	977,659千円																																																																							
賃貸不動産	262,050千円																																																																							
計	<u>1,728,957千円</u>																																																																							
建物及び構築物	5,202千円																																																																							
土地	721千円																																																																							
計	<u>5,923千円</u>																																																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) 現金及び預金勘定 257,562千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 170千円 現金及び現金同等物 <u>257,392千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 643,559千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 292千円 現金及び現金同等物 <u>643,267千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成14年3月31日現在) 現金及び預金勘定 266,865千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 173千円 現金及び現金同等物 <u>266,692千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>64,991</td> <td>36,303</td> <td>28,688</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,991</td> <td>36,303</td> <td>28,688</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	千円	千円	千円	千円	工具器具及び備品	64,991	36,303	28,688	合計	64,991	36,303	28,688	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>61,075</td> <td>46,074</td> <td>15,001</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,075</td> <td>46,074</td> <td>15,001</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	千円	千円	千円	千円	工具器具及び備品	61,075	46,074	15,001	合計	61,075	46,074	15,001	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>61,075</td> <td>39,393</td> <td>21,681</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,075</td> <td>39,393</td> <td>21,681</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	千円	千円	千円	千円	工具器具及び備品	61,075	39,393	21,681	合計	61,075	39,393	21,681
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
千円	千円	千円	千円																																															
工具器具及び備品	64,991	36,303	28,688																																															
合計	64,991	36,303	28,688																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
千円	千円	千円	千円																																															
工具器具及び備品	61,075	46,074	15,001																																															
合計	61,075	46,074	15,001																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
千円	千円	千円	千円																																															
工具器具及び備品	61,075	39,393	21,681																																															
合計	61,075	39,393	21,681																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 13,922千円 1年超 15,552千円 合計 29,475千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 12,516千円 1年超 3,035千円 合計 15,552千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 13,620千円 1年超 8,761千円 合計 22,382千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,475千円 減価償却費相当額 7,071千円 支払利息相当額 396千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,058千円 減価償却費相当額 6,680千円 支払利息相当額 229千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 14,117千円 減価償却費相当額 13,360千円 支払利息相当額 699千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	82,640	108,424	25,784
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	82,640	108,424	25,784

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	160,400

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	60,546	77,825	17,279
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	60,546	77,825	17,279

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について22,766千円(その他有価証券で時価のある株式22,766千円)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	160,400

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株式	80,293	109,482	29,189
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	80,293	109,482	29,189

（注） 前連結会計年度において、有価証券について204千円（その他有価証券で時価のある株式204千円）減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	160,400

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)において、当連結グループはソフトウェア開発及びこれに関連するコンピュータ機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1株当たり純資産額 147円74銭 1株当たり中間純利益 6円3銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 125円73銭 1株当たり中間純利益 7円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権付社債等潜在株式がないため記 載しておりません。	1株当たり純資産額 118円66銭 1株当たり当期純損失 23円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
		<p>厚生年金基金の代行部分の返上</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年5月27日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。</p> <p>これにより、翌連結会計年度の損益に与える影響額は162,693千円（利益）の見込みであります。</p>

(2) その他

該当事項はありません。